

平成28年2月9日

国土政策局 離島振興課

国交省初！！

離島と民間企業で『しまっちんぐ』！

官民連携で、離島にプロジェクトを創出します。

— 離島発の地方創生につなげるビジネスマッチングの開始 —

- 離島と企業をつなぐ「マッチング」の場を提供し、離島の活性化につなげます。
- 離島のニーズをよく知るため、離島と企業の対話を重視し、段階的に進めます。
- 2月13日「しまっちんぐワークショップ」から、いよいよスタートします。今後、意欲ある企業を募集し、3月に交流・商談会「しまっちんぐ2016」を開催予定です。

1. 『しまっちんぐワークショップ』の概要

日時：平成28年2月13日（土）14:00～17:30場所：イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA
(東京都中央区京橋 3-7-1 相互館 110 タワー1階)参加者：離島地域自治体（7地域）、民間企業コーディネーター（15名程度）、国土交通省国土政策局離島振興課、計40名程度内容：グループワーク形式によるディスカッション 他テーマ：「企業と連携して取り組みたいこと」

- ・島の特産品を活用した商品開発と販路拡大
- ・企業との交流を通じた伝統文化の継承
- ・捕獲鳥獣（イノシシ等）の利活用 等

2. 『しまっちんぐ』の取組（※今後の予定は改めてご案内します）

- ① 2月13日（土）：「しまっちんぐワークショップ」の開催
(離島のニーズを把握)
- ② 2月中：「しまっちんぐweb」の立ち上げ、企業の募集
(離島のニーズを公開し、課題解決を担う企業を募集)
- ③ 3月12日（土）：「しまっちんぐ2016」の開催（交流・商談会）
(離島と企業が直接対話する場を提供)

3. その他

- ・ 報道関係者の方は取材可能です
(※事前に下記問い合わせ先までご一報いただくか、当日現地にお越しの上、国土交通省の担当者にお声がけください)
- ・ 一般の方は会場の都合等により、入場できませんのでご了承願います

※『しまっちゃんぐ』の詳細等は別紙をご参照ください

<問い合わせ先>

国土交通省 国土政策局 離島振興課
課長補佐 掛井 孝俊
振興係長 勝美 直光
(代表) 03-5253-8111 (内線) 29-615
(直通) 03-5253-8421
(FAX) 03-5253-1594

- 離島と企業をつなぐ「マッチング」の場を提供
- 離島と企業との連携は、地域課題を解決する1つの手段
- 対話重視のマッチングにより、離島活性化のための事業につなげる

離島地域

- ・島を活性化したい
- ・島の魅力をもっと活かしたい
- ・外の企業と交流する機会が少ない

民間企業(島外)

- ・島と事業を立ち上げたいが、島のことが良くわからない
- ・島に貢献したいがつながり方がわからない

しまっちゃんぐ

- ・マッチング・交流 (ワークショップ、交流会の開催など)
- ・情報発信・共有 (ポータルサイトの立ち上げ、取組事例の共有、PRなど)

離島と企業をつなぐプラットフォーム

課題解決

※ 離島と企業による事業の実施

離島の活性化

◆ポイント① 対話を重視

- ・ワークショップの開催
- ・コーディネーターによるサポート

◆ポイント② チームが組める

- ・「1離島 対 複数企業」、
「複数離島 対 1企業」など
プランに応じたチーム編成

◆ポイント③ ICTの活用

- ・ポータルサイトの立ち上げ
- ・離島とのWeb会議の試行

○「しまっちゃんぐ」は、今年度初の試みです。離島と企業の対話を重視し、以下の通り試験的に進めます。

①「しまっちゃんぐワークショップ」の開催

◆ 離島のニーズを良く知り、課題解決のゴールを議論

日時:平成28年2月13日(土)14:00~18:00

場所:SYNQA(シンカ):東京都中央区京橋3-7-1相互館110タワー1階

参加:国土交通省、離島地域市町村(7地区)、民間企業コーディネーター(15名程度)、計40名程度

内容:グループワーク形式によるディスカッション「企業と連携して取り組みたいこと」他



②ポータルサイト「しまっちゃんぐweb」の立ち上げ

◆ 離島のニーズを公開し、課題解決を担う企業を募集

公開日:2月中(予定)

コンテンツ:離島のニーズの公開、民間企業のエントリー受付、企業のエントリー内容の共有(限定公開)等

※コンテンツは今後、随時拡張予定



③「しまっちゃんぐ2016」の開催(交流・商談会)

◆ 離島と企業が直接対話する場を提供

日時:平成28年3月12日(土)14:00~18:00(予定)

場所:SYNQA(シンカ):東京都中央区京橋3-7-1相互館110タワー1階

参加者:「しまっちゃんぐweb」で募集予定

プログラム:後日公表

「しまっちゃんぐワークショップ」の概要

1. 日時

平成28年2月13日（土）14:00～17:30

2. 場所

イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA（シンカ）
（東京都中央区京橋3-7-1 相互館110タワー1階）

3. 参加者

計40名程度

- ・ 離島地域自治体（7地域）
新潟県佐渡市、新潟県粟島浦村、滋賀県近江八幡市、広島県大崎上島町、
愛媛県上島町、福岡県宗像市、長崎県新上五島町
- ・ 民間企業コーディネータ（15名程度）
シンクタンク、コンサルティング会社、通信事業者 等
- ・ 国土交通省 国土政策局 離島振興課

4. 内容

- （1）プレゼン&ディスカッション（民間側より提案）
「離島で企業ができること」
（五島 ZINE 編集局、株式会社カケハシ スカイソリューションズ 他）
- （2）ワークショップ（グループワーク形式により官民協働で議論）
 - ①「企業と連携して取り組みたいこと」（離島側から問題提起）
 - ②「ニーズの本質について対話・議論」
 - ③「課題解決のためのプラン」

5. ワークショップでのテーマ

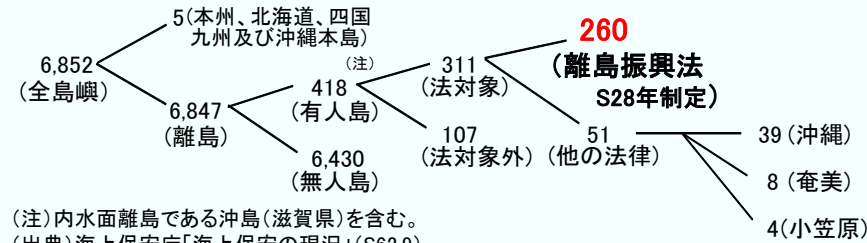
- 企業と連携して取り組みたいこと
 - ・ 島の特産品を活用した商品開発と販路拡大
 - ・ 企業との交流を通じた伝統文化の継承
 - ・ 捕獲鳥獣（イノシシ等）の利活用
 - ・ 閑散期における企業研修やインターンシップの誘致
 - ・ サテライトオフィスによる島内雇用の創出 等

離島の概要

○ 離島振興対策実施地域にある有人離島 (H27.7.13現在)

我が国は6,852の島嶼により構成され、本州、北海道、四国、九州、沖縄本島を除く6,847島が離島。このうち、離島振興法による離島振興対策実施地域に含まれる有人離島は260島。

【日本の島嶼構成】



(注) 内水面離島である沖島(滋賀県)を含む。
(出典) 海上保安庁「海上保安の現況」(S62.9)

【他の法律】

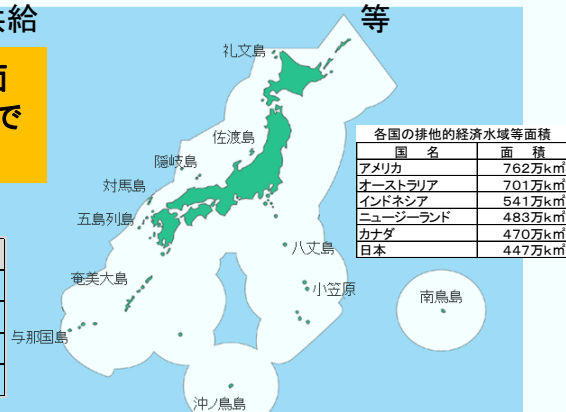
沖振特措法(H14年制定) 奄美群島振興開発特措法(S29年制定) 小笠原諸島振興開発特措法(S44年制定)
(旧法S46年制定、H14年失効)

○ 離島の役割

離島は、その立地条件等から、以下のような重要な役割を担っている。

- ・我が国の領域、排他的経済水域等の保全
- ・海洋資源の利用、自然環境の保全
- ・食料の安定的な供給

排他的経済水域等の面積(約447万km²)は世界で6番目の広さ



【離島振興対策実施地域】

離島の状況	
指定地域	78地域(260島)
関係自治体	26都道府県、112市町村
面積	5,348km ² (全国の1.41%)
人口	42万人(全国の0.33%)

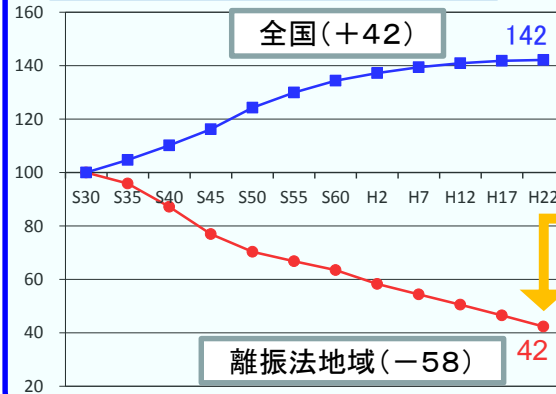
※平成22年国勢調査結果、2013離島統計年報より

【我が国の排他的経済水域等の概念図】

離島の人口推移

昭和30年から平成22年までの人口の推移をみると、全国の人口は約4割増加している一方、離島の人口は約6割減少。

離島の人口減少率(S30年を100)



離島人口は、昭和30年の約99万人から平成22年は約42万人まで減少

(出典) 国勢調査結果
※平成27年7月13日時点における離島振興対策実施地域の離島260島を対象

離島とその他地域との比較

人口減少や高齢化の進展など、離島は全国や他の条件不利地域と比較しても厳しい状況にあり、財政力も厳しい。

	人口減少率(H17→H22)	高齢化率(H22)	市町村財政力指数(H25)
離島地域	9%減	35%	0.20
過疎地域	7%減	33%	0.29
奄美群島	6%減	29%	0.15
沖縄	2%増	17%	0.33
全国	0.2%増	23%	0.49

(出典) 人口減少率および高齢化率: 国勢調査結果

財政力指数: 総務省HP(平成25年度主要財政指標一覧)より

※平成27年7月13日時点における離島振興対策実施地域の離島260島を対象

※過疎地域は、平成26年4月1日時点における797市町村を対象

※離島の財政力指数については、市町村区域全域が離島である35市町村、86島の平均値